

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 謙
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 伊藤 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	473,776	482,326	641,759
経常利益	(百万円)	13,912	30,134	23,228
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	5,129	19,228	14,649
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,479	13,337	26,092
純資産額	(百万円)	280,447	297,839	289,610
総資産額	(百万円)	729,807	705,869	711,546
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.85	18.17	13.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.84	18.12	13.81
自己資本比率	(%)	34.8	38.7	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,707	35,972	62,194
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,798	23,607	42,441
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,134	20,232	13,911
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	30,344	29,709	36,964

回次		第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.81	5.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

建設資材

三信通商㈱を、第1四半期連結会計期間より連結子会社としました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかに回復の動きがみられ、アジアでは中国において景気減速感が徐々に強まってきたものの、世界経済は全体としては緩やかな回復が続き、国内経済は、個人消費が総じて底堅い動きとなり、企業部門に改善の動きがでるなど、景気は、輸出など一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調をたどりしました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度から三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて -」の基本方針に基づき、その最終年度として、化学部門の早期収益回復をはじめ、各事業課題の解決に向け取り組んでまいりました。また、当第3四半期連結累計期間においては、石炭・原油等原燃料の価格低下なども業績に寄与しました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ85億5千万円増の4,823億2千6百万円、連結営業利益は169億1千5百万円増の312億5千2百万円、連結経常利益は162億2千2百万円増の301億3千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は140億9千9百万円増の192億2千8百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に概ね堅調に推移しました。ナイロン原料カプロラクタムは、中国市場を中心に供給過多の状況は継続しており、市況は低迷しましたが、前年同四半期連結累計期間に比べアンモニアなど副原料の価格低下が寄与しました。アンモニア製品は、工場の定期修理を隔年実施に移行できたこともあり、出荷は堅調に推移しました。ポリブタジエン（合成ゴム）はエコタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調でした。

リチウムイオン電池材料の電解液はパソコンなど民生用途で、セパレータはエコカーなど車載用途で、ともに出荷は伸長しましたが、価格下落の影響を受けました。ファインケミカル製品の出荷は概ね堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ43億1千9百万円減の2,032億1千万円、連結営業利益は130億3千3百万円増の95億7千8百万円となりました。

医薬

自社医薬品については血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに流通在庫の調整が続いており、原体の出荷は低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は増加傾向で推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3億5千万円減の57億1千2百万円、連結営業利益は5億3千万円減の5億4千6百万円となりました。

建設資材

セメント・生コン製品は、国内需要の減少に伴い、出荷は前年同四半期連結累計期間を下回りましたが、エネルギーコストの低下効果もあり、全体としては堅調に推移しました。また、カルシア・マグネシア製品の販売も、概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ129億3千3百万円増の1,798億9千万円、連結営業利益は32億1千9百万円増の157億9千9百万円となりました。

機械・金属成形

堅型ミルや窯業機等の産業機械は、大口案件が集中した前年同四半期連結累計期間に対し出荷は減少しました。自動車産業向けを中心とする成形機の出荷は、国内および米国、メキシコ向けが増加しました。各製品のサービス事業は伸長しました。製鋼品の出荷も堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ18億7千万円減の517億4千万円、連結営業利益は7億6百万円増の25億4千6百万円となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、コールセンター（石炭中継基地）経由での販売炭および預り炭の取扱い数量がともに堅調でした。電力事業は、I P P発電所の復旧に伴い売電量が増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ36億3千1百万円増の532億7千4百万円、連結営業利益は7億8千3百万円増の26億6千3百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2億8千4百万円減の125億3千9百万円、連結営業利益は1百万円増の8億5千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ102億6千5百万円増の359億7千2百万円となりました。これは運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による収入が増加から減少に転じたものの、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ91億9千1百万円減の236億7百万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、202億3千2百万円（前年同四半期連結累計期間は61億3千4百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入や社債の発行による収入が減少したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ6億3千5百万円減の297億9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99億5千4百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,062,001,076	同左	株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,062,001,076	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	1,062,001	-	58,434	-	35,637

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,700,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,051,870,000	1,051,870	同上
単元未満株式	普通株式 5,431,076	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,062,001,076	-	-
総株主の議決権	-	1,051,870	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が14,000株（議決権14個）が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	2,025,000	-	2,025,000	0.19
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖宇部525番125号	2,572,000	-	2,572,000	0.24
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	54,000	-	54,000	0.01
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原150番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1362番66号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	4,700,000	-	4,700,000	0.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注)前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,106	31,005
受取手形及び売掛金	144,918	143,500
商品及び製品	38,535	40,994
仕掛品	14,844	18,518
原材料及び貯蔵品	25,075	30,378
その他	22,070	24,340
貸倒引当金	732	691
流動資産合計	282,816	288,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,919	84,253
機械装置及び運搬具(純額)	156,493	147,856
土地	85,563	85,539
その他(純額)	19,463	16,832
有形固定資産合計	347,438	334,480
無形固定資産		
その他	5,365	4,756
無形固定資産合計	5,365	4,756
投資その他の資産		
投資有価証券	48,435	50,526
その他	27,958	28,570
貸倒引当金	636	635
投資その他の資産合計	75,757	78,461
固定資産合計	428,560	417,697
繰延資産	170	128
資産合計	711,546	705,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,853	82,495
短期借入金	89,063	87,341
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	3,754	5,936
賞与引当金	6,572	3,309
その他の引当金	785	913
その他	52,453	50,928
流動負債合計	239,500	233,942
固定負債		
社債	60,050	60,040
長期借入金	86,266	75,676
引当金	1,782	1,719
退職給付に係る負債	6,547	6,567
負ののれん	985	964
資産除去債務	1,250	1,266
その他	25,556	27,856
固定負債合計	182,436	174,088
負債合計	421,936	408,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,413	38,447
利益剰余金	153,368	166,979
自己株式	850	839
株主資本合計	249,366	263,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,924	5,095
繰延ヘッジ損益	97	54
為替換算調整勘定	11,581	6,983
退職給付に係る調整累計額	2,447	2,123
その他の包括利益累計額合計	13,961	9,901
新株予約権	565	613
非支配株主持分	25,718	24,303
純資産合計	289,610	297,839
負債純資産合計	711,546	705,869

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	473,776	482,326
売上原価	401,059	391,042
売上総利益	72,717	91,284
販売費及び一般管理費	58,380	60,032
営業利益	14,337	31,252
営業外収益		
受取利息	214	193
受取配当金	659	534
受取賃貸料	812	901
負ののれん償却額	100	97
持分法による投資利益	913	2,561
為替差益	1,172	-
その他	2,992	1,560
営業外収益合計	6,862	5,846
営業外費用		
支払利息	1,834	1,528
賃貸費用	545	552
為替差損	-	749
その他	4,908	4,135
営業外費用合計	7,287	6,964
経常利益	13,912	30,134
特別利益		
固定資産売却益	599	352
投資有価証券売却益	6	40
固定資産受贈益	71	-
負ののれん発生益	214	-
事業撤退に係る未払費用の取崩益	-	1,596
特別利益合計	890	1,988
特別損失		
固定資産処分損	1,982	4,214
減損損失	1,199	369
投資有価証券評価損	10	251
段階取得に係る差損	154	-
関連事業損失	3,266	404
設備停止に係る損失	746	-
特別損失合計	7,357	5,238
税金等調整前四半期純利益	7,445	26,884
法人税等	2,832	7,302
四半期純利益	4,613	19,582
非支配株主に帰属する四半期純利益		
又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	516	354
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,129	19,228

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,613	19,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,338	199
繰延ヘッジ損益	32	43
為替換算調整勘定	9,563	6,604
退職給付に係る調整額	486	323
持分法適用会社に対する持分相当額	511	206
その他の包括利益合計	11,866	6,245
四半期包括利益	16,479	13,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,613	14,647
非支配株主に係る四半期包括利益	1,866	1,310

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,445	26,884
減価償却費	24,631	26,591
減損損失	1,199	369
負ののれん償却額	100	97
負ののれん発生益	214	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	108	35
受取利息及び受取配当金	873	727
支払利息	1,834	1,528
為替差損益(は益)	143	250
持分法による投資損益(は益)	913	2,561
関連事業損失	3,266	404
事業撤退に係る未払費用の取崩益	-	1,596
固定資産売却損益(は益)	601	240
売上債権の増減額(は増加)	7,563	7,006
たな卸資産の増減額(は増加)	8,171	12,655
仕入債務の増減額(は減少)	679	4,521
その他	5,039	1,914
小計	30,741	42,514
利息及び配当金の受取額	1,134	1,174
利息の支払額	1,620	1,422
補償金の受取額	703	-
法人税等の支払額	5,251	6,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,707	35,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	31,569	24,277
有形固定資産の売却による収入	3,406	954
投資有価証券の取得による支出	22	21
投資有価証券の売却による収入	17	58
関係会社株式の取得による支出	403	166
関係会社株式の売却による収入	47	51
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	774	-
短期貸付金の増減額(は増加)	25	49
医療法人社団設立に伴う払込による支出	3,000	-
その他	525	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,798	23,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,621	192
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	3,000	0
長期借入れによる収入	7,527	2,416
長期借入金の返済による支出	21,733	16,662
社債の発行による収入	19,911	-
社債の償還による支出	10	10
配当金の支払額	5,284	5,285
非支配株主への配当金の支払額	164	306
その他	734	577
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,134	20,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	703	294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	254	8,161
現金及び現金同等物の期首残高	30,098	36,964
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(は減少)	500	906
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 30,344	1 29,709

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

三信通商(株)は、第1四半期連結会計期間より重要性の観点から、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響や、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	31,550 百万円	31,005 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,206	1,296
現金及び現金同等物	30,344	29,709

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,299	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,300	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	200,965	6,062	162,748	52,442	39,981	11,578	473,776	-	473,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,564	-	4,209	1,168	9,662	1,245	22,848	22,848	-
計	207,529	6,062	166,957	53,610	49,643	12,823	496,624	22,848	473,776
セグメント利益又は 損失() (営業利益又は損失 ())	3,455	1,076	12,580	1,840	1,880	857	14,778	441	14,337

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 441百万円には、セグメント間取引消去 52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 389百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	197,178	5,712	174,960	50,563	42,861	11,052	482,326	-	482,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,032	-	4,930	1,177	10,413	1,487	24,039	24,039	-
計	203,210	5,712	179,890	51,740	53,274	12,539	506,365	24,039	482,326
セグメント利益(営 業利益)	9,578	546	15,799	2,546	2,663	858	31,990	738	31,252

(注1) セグメント利益の調整額 738百万円には、セグメント間取引消去 58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 680百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月より化学部門の経営体制を見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し化学セグメントといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円85銭	18円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,129	19,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	5,129	19,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,057,834	1,058,018
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円84銭	18円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,726	3,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。